

# 第2号

○令和2年度  
・第2回理事研修会  
【書面開催】



発行  
北海道小学校長会  
札幌市中央区北5条西6丁目  
第2北海道通信ビル306号室  
TEL 011-218-9850  
FAX 011-218-9851  
e-mail: mail-h.s.k@dousho.jp  
http://www.dousho.jp/

<p><b>令和2年度 第2回理事研修会</b></p> <p>☆令和2年6月29日(月)10時30分より ☆ホテルライフオーソ札幌</p> <p><b>【報告事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全連小第235回理事会・第72回総会報告</li> <li>○教育情報について</li> <li>○会務・各部の活動について</li> <li>○企画研修委員会について</li> <li>○第63回道小教育研究オホーツク・北見大会の準備状況について</li> <li>○全道会長研修会(書面交流)の報告について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○退職校長の動向調査について</li> </ul> <p><b>【協議事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○道教委への要望活動について</li> <li>○令和2年度補正予算(案)について</li> <li>○緊急時地区活動推進補助金について</li> <li>○第63回道小教育研究オホーツク・北見大会の研究発表について</li> </ul> <p><b>【連絡】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全連小刊行物の購入について</li> <li>○全連小京都大会について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地区研修補助金等について</li> <li>○第3回理事研修会について</li> <li>○その他</li> </ul>
--	--	--

令和2年度第2回理事研修会は、令和2年6月29日(月)にホテルライフオーソ札幌にて開催予定だったが、新型コロナウイルス感染防止のため、会期中止となった。そのため、書面による提案となった。

1 開会の言葉 ..... 林 副会長

2 会長挨拶(要旨) ..... 神谷 会長  
約2か月遅れの本格的な新年度の再スタートとなった。8月までずれ込んだ1学期の子どもたちの健康面が心配である。私たちは子どもたちに、「新しい生活様式」を定着させていくことに力を注ぎ、その行動が全ての命と人権を守ることにつながることを、しっかりと理解させることが大切であると感じる。全道校長の力を合わせ、コロナに負けない大きな動きをつくってまいりたい。

私から、全連小に関わる内容について、3点にわたってお話します。

まず、これまでの経緯だが、5月26日(火)に東京で開催予定だった全連小第235回理事研修会は新型コロナウイルス感染防止のため、参集しての会議は中止となり、誌面での開催となった。喜名朝博会長が再任され、元年度決算、2年度の活動方針や各部活動計画、予算案、大会宣言決議のすべてが承認された。

1点目、喜名会長の挨拶では、新型コロナウイルス感染症対応が中心の内容であった。

新型コロナウイルスには長期的な対応が必須であり、子どもたちと教職員の生命と人権を守ることが重要。学習の取り戻しにとらわれ過ぎていないかの吟味が必要。今後、インフルエンザとの同時流行に備え、学年・学級閉鎖の基準を下げる考え方も必要である。また、卒業式や家

庭での学習、授業構成の概念などこれまで当たり前だったことを見直すチャンスだととらえたい。一方、各地区のICT環境の格差が大きいことが露呈した。オンライン授業の実現に向けて、双方向性・リアルタイムの授業ができるレベルまで目指す必要があり、ハード、ソフト両面での準備が更に必要である。全連小の活動方針に、コロナ対応に関わって新たに5項目を付加した。勤務時間の客観的把握に努め、新学習指導要領の全面実施を意識した授業改善を進めていくことが重要である。

2点目は、全連小が緊急調査した各都道府県の学校再開状況等の集約についてである。北海道は全国の中でも、かなり新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域である。一方、岩手県はほぼ影響を受けず、授業日数が確保され、夏季休業日も例年通りである。東日本大震災の教訓から、命を守る意識と教育が浸透しているとも伝えられている。

3点目は、全連小京都大会についてである。これも誌上開催となってしまったが、宣言文の中にもコロナに関わる内容や開催地区の思いが盛り込まれることになっている。北海道からは、2ブロック・士別市立多寄小学校の森広明校長先生と3ブロック・函館市立湯川小学校の畑中雅昭校長先生が、北海道代表として誌上発表いただくことになっている。

今回も書面会議となるが、よろしく願いたい。

3 議長選出 …………… 阿部 副会長

4 報 告

(1)全連小第235回理事会・第72回総会報告  
…………… 角田 副会長

(2)教育情報について…………… 吉田 事務局長

6月分の新聞記事、教育雑誌などをもとに情報をまとめた。

まずは教育制度、教育改革について。道内179市町村教委による授業時数の確保状況についての記事がある。6月に入り、道内の各学校が新たなスタートを始めた中、休校期間の授業時数を確保するため、夏季休業・冬季休業・土曜日に登校日を設ける学校が多くなっているとのことである。3～5ページに一覧にしたので参照していただきたい。

次は道教委が懲戒処分の方針にパワハラを加える、との記事。パワハラによって、相手に著しい精神的、身体的な苦痛を与えた場合、またそのことを繰り返した場合、相手が精神疾患に罹患した場合など、その段階に応じて免職も有り得る、という内容。新旧の対照表も記したので、参照されたい。また更に、わいせつ事案については厳罰化される。教員が児童生徒らにわいせつ行為を行った場合は、原則懲戒免職とし、教員免許の失効から3年経過すれば再取得できる現行の制度を見直す。

6月末に令和3年度の教員採用候補者選考検査が行われた。志願状況は、北海道は前年度から1.3%減の、3,116人、札幌市は同1.3%増の1,311人。小学校に限ると、北海道は前年度とほぼ変わらずの593人に対し、札幌市は5.0%増え485人と倍率が上がっている。

北海道都市教育委員会連絡協議会、北海道都市教育長会の会長である札幌市の長谷川教育長が、道教委の小玉教育長に、令和3年度の文教施策に対する要望書、新型コロナウイルス感染症への対応に関する緊急要望書を提出したとある。

ICT関連では、教員のICT活動指導スキル研修の充実について、またGIGAスクール構想に則った子ども1人に1台のタブレット支給と家庭のWi-Fiルータ貸し出し準備に向けての動きを掲載。

子どもに関わるものでは、昨年度、札幌市の児童相談所への虐待通告が過去最多となったこと、オンライン学習の功罪など。昨年の2歳女兒の衰弱し事件をきっかけに通告の増加が見られたとのこと。オンライン授業では目の疲労を訴える児童が増えていることやインターネット環境による教育格差が露呈してきたとの報告。生活困窮世帯の4人に1人がインターネットを使えていない現状があり、地域差、生活の差が浮き彫りになっている。

(3)会務報告・各部の活動について

①会務報告 …………… 石川 事務局次長  
道小HPを参照 <http://www.dousho.jp/>

②各部の活動について

【経営部】 ……………三浦卓也 経営部長  
今回、経営部からは、「地区別教育経営研究会」の開

催状況と依頼事項、「学校経営の資料」、「法制研究51集」についてお話しする。

まず、道小担当の各地区の教育経営研究会(地教研)についてである。現在、道小で各地区からの質問事項を集約・整理し、道小・道中が分担し回答の作業に入っているところである。今年度は新型コロナウイルス感染防止等を考慮し、地教研の開催中止や短縮開催、誌上開催の地区もある。地区の実情に合わせて決定された開催状況は、資料の「開催一覧」をご覧ください。6月25日現在の状況なので、変更があれば、地教研担当の中屋幹事あて連絡いただきたい。

資料にあるように、参加する幹事は決定しており、役員は調整中である。中止の地区においても、道小事務局と地区をつなぐ窓口ということで、名前を入れさせていただいた。今年度は道小が担当なので、開催地区については、地区の地教研担当者と道小の担当幹事が連絡を十分に取ながら進めてまいりたい。なお、地区別教育経営研究会のまとめについては、道小ホームページに掲載する予定である。11月16日(月)が締め切りとなっているので、原稿の提出についてご承知おきいただきたい。

次は、学校経営の資料についてである。毎年見直しを行って、最新の情報を掲載し、内容の精選を図っている。地教研での活用にとどまることなく、日々の学校経営の資料として活用できるよう、現在、道小経営部を中心に編集を進めている。7月末に完成し、会員のお手元にお届けできるよう準備を進めている。

最後に、法制研究集録第51集についてである。第50集(大成集)を基に、これまでのような補遺集ではなく、大成集の形で位置付け、データ化してホームページに掲載する予定である。来年2月の完成に向け、現在、道中経営部が中心となって、編集作業を進めているところである。

【研修部】 …………… 榊 博之 研修部長

3点について報告申し上げる。

はじめに、第63回北海道小学校長会教育研究オホーツク・北見大会について。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、会中中止となったことは承知の通り。現在、誌上交流に向けて、道小研修部とオホーツク・北見大会実行委員会が中心となって、大会要項の作成と誌上交流、小学校教育第57号の発行を一体にとらえ、準備を行っている。

また、道小各幹事においては、各地区の研究発表者と連絡を取り合いながら、要項の作成を進めるとともに、趣旨説明担当者と連携を取りながら、誌上交流の準備を進めている。いずれにしても初の試みであり、先を見通すことが非常に困難である。今後、各地区の皆様方に協力をいただくことは必須であるが、各地区の研究活動をしっかりと残すという意味において、協力を願いたい。大会要項については、道内全ての道小会員に配付し、広く意見を募ってまいりたい。

2点目は、オホーツク・北見大会の研究集録「小学校教育 別冊57号」について。今号は誌上交流の中心ととらえ、これまでとは多少異なる形で発行する。教育改革等に関する調査報告書作成については、現在まだ、全連小の委員会が開かれておらず、7月1日に開催される

ので、それを待つからの依頼となる。全連小の委員会で設問が整次第、アンケート依頼が来る予定。夏季休業前後に、各地区の研修部長を通して回答依頼をする予定。その後、回収次第、報告書の作成準備にとりかかる。北海道小学校長会のホームページに掲載している「地区研究活動」については、原稿の締め切りは11月24日と先であるが、この点を念頭におき、研究を推進していただければ、と考えている。なお、10月下旬に詳しい説明を付け、ご依頼申し上げます。なお、今年度より、全連小の研修主題と道小の副主題が更新された。また次年度以降、道小の研究大会の実施分科会にも変更があるので、資料で確認いただきたい。

最後になるが、令和2年10月29日、30日に京都市を会場に開催される全連小京都大会において、北海道は二つの分科会で発表する。一つは研究領域「Ⅰ 学校経営」の第2分科会「組織・運営」の視点①「学校経営ビジョンの実現に向けた活力ある組織づくり」、もう一つは研究領域「Ⅴ 教育課題」の第13分科会「社会との連携・協働」の視点①「家庭や地域等と連携・協働を深め、創意ある教育活動を展開する学校づくりの推進」。第2分科会「組織・運営」は第2ブロックから士別市立多寄小学校の森広明校長先生が、第13分科会「社会との連携・協働」は、第3ブロックから函館市立湯川小学校の畑中雅昭校長先生が発表することになっていたが、こちらも会中中止となった。大会の紀要となる原稿については、過日、道小の事務所を通じて京都大会実行委員会に送付した。地区を挙げての研究に感謝する。

**【対策部】 …………… 品田和輝 対策部長**

4月から6月までの対策部の業務推進に対し厚くお礼申し上げます。全道会長研修会に向けて、共通話題要旨発表原稿の提出、広域人事調査にかかわる調査等、提出期限までの日数が短い中、ご協力いただいた。

「会員必携」については作成が完了し、すでに会員に届いたことと思う。名簿の報告や必携の配付などの協力に感謝する。

「全道会長研修会」については、6月12日(金)、誌上交流にて開催した。三つの共通話題について、全道各地区の状況を交流し合い、資料を基に意見書を送付いただいた。特に新型コロナウイルス感染症対応の情報交流は全道の現状を共有することができ、有意義であったという声をいただいた。この書面交流の内容は、道教委への要望活動へつなげるとともに、「道小情報特別号」に掲載してお知らせする。

「退職校長動向調査」については、今春退職された校長先生を対象に行った。集計結果と考察については、後ほど担当幹事より報告する。その後、情報部と連携して全道にお伝えする。

「広域人事調査」については、異動該当者と該当校の校長先生にアンケートを行い、集計と考察を作成した。結果をホームページで報告する。

今後道小および全連小からの調査など、よろしくお願ひしたい。

**【情報部】 …………… 前田 雄 情報部長**

4月から6月までの情報部の業務に対し、全道の校長先

生方にはたいへんお世話になり、厚くお礼申し上げます。4点、報告申し上げます。

1点目、会報「教育北海道」について。7月中旬に発行予定の326号は、現在校正作業中。327・328号については、続々と執筆担当者から報告が上がってきている。まだ決定していない地区においては、今一度全体計画を確認され、報告をお願いしたい。

2点目は、道小情報第1号について。第1号は「第1回理事研修会の報告」として、5月26日にホームページにアップした。各地区の情報部や広報担当に電子データによる送信を行い、会員に周知していただくことをお願いした。第2号から第5号までについても、同様に電子データによる扱いとなるので、よろしくお願ひしたい。

3点目はホームページについて。アクセス数が6月22日現在、102,615件となった。8月2日は北海道小学校長会教育研究オホーツク・北見大会の分科会討議資料等が掲載される予定。これからも、「1日1クリック」をお願いしたい。

最後に全連小の関係であるが、「小学校時報」7月号の「会員の声」のコーナーで、「全連小への期待」をテーマに檜山地区・江差町立江差小学校の角田昌宏校長が執筆した。是非ご一読いただきたい。

**(4) 企画研修委員会について…………… 吉田 事務局長**

企画研修委員会の構成メンバーは、各ブロックより1名、札幌地区より1名、事務局より事務局長、事務局次長2名、会計理事の計10名である。活動日程として4回を予定、そのうち2回は単独で、残り2回を理事研修会の開催に合わせて開催する。議事内容としては、令和元年度の最終報告書の確認と検討事項の確認である。検討事項は、道小の組織力の充実・向上を目指す組織改革と更なる会費増にならないための工夫という基本の考えに基づいて、その手立ての検討である。

**(5) 第63回全連小教育研究オホーツク・北見大会の準備状況について…………… 佐藤 研究指名理事**

**(6) 全道会長研修会(書面交流)の報告について…………… 西村 対策部副部長**

全道会長研修会について報告申し上げます。例年6月に開催していた「全道会長研修会」は、道内20地区の会長をはじめとする代表の方々にお集まりいただき、「全道各地の実情及び教育環境・教育諸条件の把握、全道各校長会の取組の交流、全道各地の教育課題の把握により、今後の改善を目指すとともに、文教施策懇談会・各課懇談会における要望活動につなげていく」ことを目的として行われてきた。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため、全道の会員が一堂に会することができないことから「書面交流」という形で行った。その内容をお伝えする。

令和2年度の全道会長研修会の共通話題は、「新型コロナウイルス感染症対応に係る教育課程上の課題」「学習指導要領全面実施状況と教育課程上の課題」「働き方改革について」の3本を柱とした。

話題を3本に決めた理由として、まず今まさに対応に追

われる「新型コロナウイルス感染症対応」について取り上げ、全道の状況を共有すべきであると考えたためである。さらに昨年度まで共通話題のトップに挙がり、20地区より希望のあった「新学習指導要領」の全面実施状況とその課題、そして昨年度から19地区と希望が急激に増え、今年度も20地区から要望のあった「働き方改革」。これらは全て世の中の情勢もあり、各教育委員会、各学校で必要に迫られ、取組が進められているものであることから、引き続き取り上げることとした。

全道会長研修会(誌面交流)は、資料に示したとおりの日程、要領で行われた。まず、全道20地区から集約した3つの共通話題を各地区会長宛に郵送し、目を通していただいた後、「各地区会長意見記入用紙」にて意見・要望をお送りいただき、「全道会長研修会(書面交流)の集約とまとめ」として、本理事研修会にて報告したので一読願いたい。

この全道会長研修会(書面交流)の開催にあたり、各地区校長会の方々には報告文書の作成をはじめとして、いろいろなお願いをした。ご協力に厚くお礼申し上げる。全道会長研修会(書面交流)の内容は、この後、「道小情報特別号」にまとめ、全道会員にお知らせする予定である。

#### (7) 退職校長の動向調査について・出口 対策部幹事

私より令和2年度 校長退職者の動向等にかかわるアンケート調査について説明する。令和2年3月31日退職者(調査対象者)は147名、うち回答数は121名の82.3%であり、昨年度とほぼ同程度の回答が寄せられた。特徴的な項目を挙げる。「退職前の就職の計画や希望」についてだが、ここ数年「再任用」を計画、希望される方が増加していたが、初めて減少に転じた。これにより、再就職を希望される方が再び50%を超えた。「再任用の勤務内容」では、「専科やTT」の割合が一番高いものの、41.7%と減少傾向である。これに伴い、特別支援学級の担任を主とする学級担任の割合が再び増加している。また、「校長・教頭」への再任用、いわゆる役付再任用は、0となっている。一方、「再就職の勤務内容」では、教育委員会関係が52.3%となっており、引き続き高い状況である。

また、「再任用・再就職に関する満足度」については、昨年度と同様に不満と感じている方が増加し、過去最高となった。「退職時の不安解消のために必要なことについては、昨年度と同様の結果になっており、再就職に関する情報提供、年金支給までの健康保険の延長、再雇用制度の確立、定年延長制度という項目が高い割合になっている。

その他の退職者の声として、迅速な情報の提供、給与水準の引き上げ、待遇面の改善等が挙げられている。

## 5 協 議

### (1) 道教委への要望活動について・石川 事務局次長

#### ① 要望書、道教委回答について

今年度の「要望書」については、新型コロナウイルス感染症のため、5月7日に郵送にて道教委へ提出した。回答は後日示される予定。資料の「令和3年度 北海道文教施策・予算策定に関する、要望書作成に向けたタイムテーブル」については、令和3年度に向けての現時点でのタイムテーブルである。理事の皆様には今後、協力を

いただくこととなるのでお願いしたい。なお、今年度の担当は道中である。

#### ② 文教施策懇談会、各課懇談会の持ち方について

資料「令和2年度 文教施策懇談会・各課懇談会の持ち方について」の通り、令和2年度については、道教委と協議の上中止、書面開催についても「なし」とした。文教施策懇談会中止に伴い、道教委、道小、道中、道公教の4者で新型コロナウイルス感染症対応に特化したTV会議を行う。全道会長研修会(書面交流)の共通話題1「新型コロナウイルス感染症対応に係る教育課程上の課題」、道中でまとめている「新型コロナウイルス感染症に関する調査」を活用し、各団体の要望、全道各地区の様子、課題等の交流を行う。日時は令和2年8月11日(火)、15時30分から北海道庁本庁舎および各振興局(全道14か所)で。参加者は、道小・道中・道公教から、会長、副会長、事務局長、事務局次長、会計理事、各部長、各副部長、指名理事など51名を予定しており、道教委からは教育長、本庁幹部などが参加予定。

### (2) 令和2年度 補正予算(案)について

……松村 会計理事

新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため、今年度は活動内容が変更になり、予算の執行においても変更が生じた。会費については通常通り納入いただくが、支出面での見直しを図り、別紙のように補正予算案を組んだ。

収入の部に変更なし。

支出の部は、項1-研究大会費-目2旅費について、道小オホーツク・北見大会の会同中止に伴い、2回予定していた分科会運営者研修会も会同中止になった。会同中止だが、大会要項は作成し、誌上分科会を実施、大会集録を作成・配付する。よって、反省と引き継ぎを行う「大会運営者研修会」は開催する。当初予算は1,100,000円だったが、800,000円減額となり、補正後は300,000円となる。

項2-研究調査費-目1旅費について、全道20地区の地区別教育経営研究会への役員・事務局員の派遣旅費は、今年度は会同中止とした地区が多かったため、当初予算420,000円から340,000円減額して、補正後80,000円とした。

項5-事務局費-目1旅費について、上半期の機関会議(総会・研修会、理事研修会2回、全道会長研修会等)をすべて会同中止とした。下半期は予定通り開催することを前提として、当初額11,150,000円から7,650,000円減額して、補正後3,500,000円とした。

同-目2会議費について、上記の旅費と同様、上半期の機関会議会同中止による減額と、三密を防ぐために事務局研修会をホテルライフオート札幌で実施したことを相殺して、当初額1,000,000円から700,000円減額して補正後300,000円とした。

同-目4消耗品費について、機関会議は会同中止だが、誌面での開催・決議を行っている。例年より用紙等の使用量が増えたため、当初額1,200,000円から200,000円増額し、補正後1,400,000円とした。

同-目6通信運搬費について、消耗品費同様、書面で

の開催・決議を行ったため、例年よりも文書等の送料が増え、当初額700,000円から100,000円減額して、補正後600,000円とした。

同-目12慶弔費について、当初額700,000円から念のため100,000円増額して、補正後800,000円とした。

同-目13雑費について、当初額は4,351,089円だったが、旅費等の減額に伴い、9,090,000円増額になり、補正後133,441,089円となった。このうち、3,000,000円は運営積立金に繰り入れる。残りの10,000,000円を特別会計の雑収入に繰り入れる。

### (3) 緊急時地区活動推進補助金について

……松村 会計理事

一般会計の旅費において、今年度上半期は使わない分が生じる。これは特別会計の雑収入に組み入れることになるが、この一部を「緊急時地区活動推進補助金」として、各地区に配分することを考えている。

これは、全道で会同する会議や研修会が中止となり、実施回数が削減になっても、各地区内においての活動を促進・推進させて、直面する現状に対応していくための補助金である。補助金の運用や用途については各地区にお任せしたい。(例として、Web会議等のICT環境の整備や各地区研究の推進費、会員個々への研修活動費など。)

各地区の配当額は以下の基準どおりとする。この「緊急時地区活動推進補助金」については、第2回理事研修会で補正予算案と同時に提案し、承認を受け、会費納入の状況を鑑みて実施したい。

・基準額について(補助金支給基準)

基準会員数30名までを250,000円とし、31～40名を300,000円とする。以降、10名ごとに100,000円を加算する。

### (4) 第63回道小教育研究オホーツク・北見大会の研究発表について……森田 研修部副部長

本研究大会が、会同中止となったことは誠に残念だが、これまで活動を進めてこられた各地区の皆様方の研究の成果について、評価をいただき、少しでも深化する方向を考え、誌上交流の在り方を考えてきた。本年度の総会の意見の中に、誌面交流の在り方に関するものがあり、研修部としてもできる限り負担が少なく、成果が位置付くような体制の構築を心がけた。

誌面交流の基本的な考え方は全道より意見をいただき分かりやすく回答することである。よって、オホーツク・北見大会誌上交流を次のように考えた。

- ・全道の全ての会員に要項を配付することで、意見・質問提出可能者数を増やす。
- ・大会運営責任者と各地区研修部長などに、積極的な意見・質問などの提出を求めていく。
- ・いただいた意見等を元に、道小幹事や記録者、発表者、趣旨説明者が考察のページを構成する。
- ・これまでの流れや全国の動向を元に、趣旨説明者がまとめのページを構成する。
- ・誌上交流の様子は、「小学校教育No.57」にて発表していく。

このような流れは、1年間の研究の見通しの中で行うことが可能で、最も効率的であると考えた。この方法で、各地区の研究の成果を明らかにすることが、これまで続いてきた道小の研究の灯を守ることになると考える。今後、各理事の皆様におかれては、本研究大会の意義などについて、各地区でお伝えいただくことになるかと思う。その際には、皆様の積極的な意見提出をお願いします。

## 6 議長退任

## 7 連絡

- (1) 全連小刊行物の購入について
- (2) 全連小京都大会について
- (3) 地区研修補助金等について
- (4) 第3回理事研修会について
- (5) その他

## 8 閉会の言葉